



神奈川県

資料5

**第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）
（素案）**

**令和5年 11 月
神奈川県**

目次

第1章 基本的考え方	1
1 総合戦略の位置付け	1
2 人口ビジョンに掲げる2つの課題と3つのビジョン	1
3 新かながわグランドデザイン（仮称）と総合戦略との関係	3
第2章 地域ビジョン（県がめざす理想像）	4
第3章 基本目標	6
1 基本目標設定の考え方	6
2 基本目標ごとのねらい、施策の基本的方向、数値目標	9
第4章 具体的な施策	14
1 各基本目標の施策	14
基本目標1 「しごと」をつくる	17
基本目標2 新たな「ひと」の流れをつくる	21
基本目標3 「ひと」を育てる（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）	25
基本目標4 魅力的な「まち」づくり	30
2 本県の地方創生におけるデジタル活用の方向性	37
3 本県の地方創生におけるSDGs（持続可能な開発目標）	39
第5章 推進体制	41
1 多様な担い手との連携	41
2 PDCAによるマネジメントサイクル	42

第1章 基本的考え方

1 総合戦略の位置付け

本県は、「神奈川県人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」で、人口問題の観点から克服すべき2つの課題と3つのビジョンを整理しました。そして、人口ビジョンに位置付けた3つのビジョンの実現を積極的に進めていくため、「新かながわグランドデザイン（仮称）実施計画（以下「実施計画」という。）」から人口減少社会や超高齢社会への対応という観点で施策を抽出し、2024年度から2027年度までの4年間の目標や基本的方向を整理したものが、「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）（以下「総合戦略」という。）」となります。

なお、総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けており、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ）や企業版ふるさと納税等を活用することにより、本県の地方創生の取組を加速させるものとなります。

また、総合戦略は、新かながわグランドデザイン（仮称）を補完する個別計画・指針であることから、「新かながわグランドデザイン（仮称）基本構想（以下「基本構想」という。）」で示す「神奈川の将来像」である「誰もが安心してくらす やさしい神奈川」「誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川」「変化に対応し 持続的に発展する神奈川」の実現もめざしています。

2 人口ビジョンに掲げる2つの課題と3つのビジョン

○ 克服すべき2つの課題

将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、一刻も早く「人口減少に歯止めをかける」必要があります。人口減少に歯止めをかけるには、出生率の回復に時間がかかることなどから一定の時間を要しますが、超高齢社会の中では、医療や介護など、これまでの社会システムでは立ち行かなくなる恐れがあります。そこで、人口ビジョンでは次の克服すべき2つの課題を掲げ、これらの課題を同時に克服していかなければならないとしています。

- ① 人口減少に歯止めをかける
- ② 超高齢社会を乗り越える

第1章 基本的考え方

○ 3つのビジョン

人口ビジョンでは、克服すべき2つの課題の解決に向けて次の3つのビジョンを掲げています。

ビジョン1：「合計特殊出生率」の向上（自然増に向けた対策）

「合計特殊出生率」を向上させ、2050年には2.07の水準をめざします。

これにより、本県では、将来的にも人口が減少しない、人口数が安定した神奈川を創っていくことができると考えられます。

ビジョン2：「マグネット力」の向上（社会増に向けた対策）

神奈川を持つ多様な潜在力を生かして神奈川全体の魅力を高めるとともに、各地域では地域らしさを高めることにより、「マグネット力」の向上を図り、ヒト・モノ・カネを引きつけて、東京都への転出を抑制し、年間1～2万人の社会増を将来的にも維持できると考えます。

ビジョン3：「未病^{※1}」の取組による健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）

「未病」の取組を全力で推進することにより、平均寿命の延伸の増加分を上回る健康寿命の延伸を図ることで健康長寿を実現し、超高齢社会を力強く乗り越えていきます。また、その姿を発信することで、高齢化という共通の課題を乗り越える世界モデルになることができると考えています。

※1 未病

未病とは、健康と病気を2つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとして捉え、このすべての変化の過程をあらゆる概念です。

未病の改善とは、心身の一連の変化の過程において、特定の疾患の予防・治療に止まらず、身体全体をより健康な状態に近づけることを表現しています。

健康 未病 病気

3 新かながわグランドデザイン（仮称）と総合戦略との関係

総合戦略は、新かながわグランドデザイン（仮称）を補完する個別計画・指針であることから、両計画でめざす方向性や取り組む施策の整合を図る必要があります。そこで、総合戦略で掲げる「県がめざす理想像」は、基本構想の「神奈川の将来像」を抽出して設定し、各基本目標に位置付ける施策は、実施計画の各プロジェクト等から人口減少社会や超高齢社会への対応の施策を抽出し設定することとします。

○ 実施計画各プロジェクトと総合戦略各基本目標の対応表

新かながわグランドデザイン（仮称）実施計画 プロジェクト	総合戦略基本目標			
	1	2	3	4
1 子ども・若者			○	
2 教育			○	
3 未病・健康長寿				○
4 文化・スポーツ		○		○
5 観光・地域活性化		○		
6 経済・労働	○			
7 農林水産	○			
8 脱炭素・環境				○
9 生活困窮			○	○
10 共生社会	○			○
11 暮らしの安心				○
12 危機管理				○
13 都市基盤				○

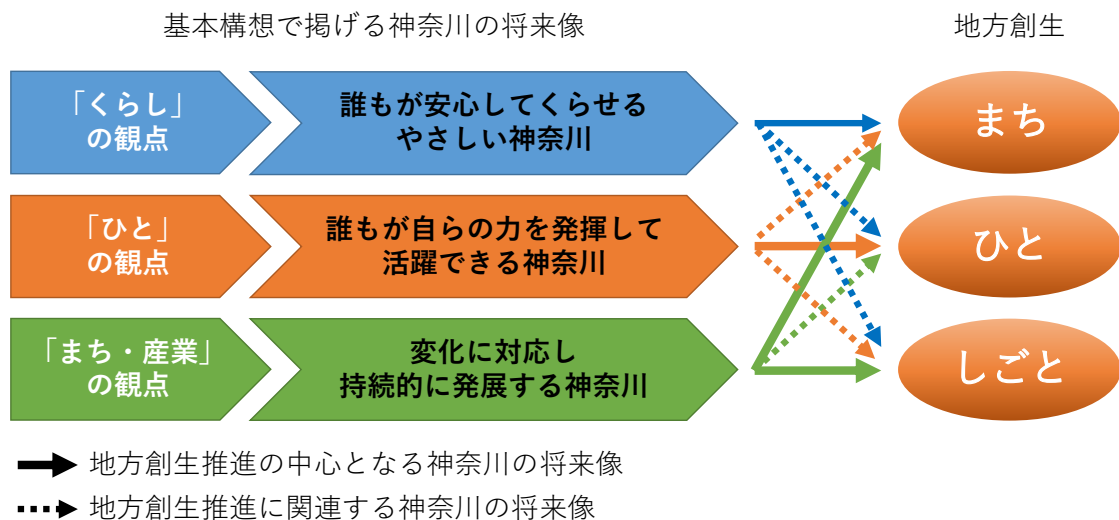
第2章 地域ビジョン（県がめざす理想像）

地方創生を進めていくうえで、地域がめざす理想像を示すことが重要であることから、「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」では、県がめざす理想像として地域ビジョンを掲げることとします。

○ 「まち・ひと・しごと創生」と基本構想で掲げる神奈川の将来像の関係

「まち・ひと・しごと創生」（地方創生）とは、「一人ひとりが夢や希望を持ち、潤い豊かな生活を安心して営める地域社会の形成（まち）」「地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひと）」「地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（しごと）」を一体的に推進することです。

一方、県政運営の総合的・基本的な指針である基本構想では、2040年を展望し、「くらし」、「ひと」、「まち・産業」の観点から神奈川の将来像を掲げていますが、これらは「まち・ひと・しごと創生」の考え方とも共通しています。



第2章 地域ビジョン（県がめざす理想像）

○ 地域ビジョン（県がめざす理想像）

このように、地方創生の考え方と基本構想で掲げる神奈川の将来像が共通していることから、基本構想がめざす神奈川の将来像を、第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）の地域ビジョン（県がめざす理想像）とします。

地域ビジョン1 誰もが安心してくらせる やさしい神奈川

社会に潜在する様々な課題を、多彩な人材が集まる神奈川ならではの支え合いによって克服することで、県民の抱える不安を解消し、「誰もが安心してくらせる やさしい神奈川」の実現をめざします。

地域ビジョン2 誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川

誰もが元気で長生きでき、年齢や性別、障がいの状態、国籍などにかかわらず、誰もが自分らしく社会づくりにかかわることができる環境づくりを共に進め、「誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川」の実現をめざします。

地域ビジョン3 変化に対応し 持続的に発展する神奈川

神奈川の多彩な魅力に共感する県民の気持ちを大切にしながら、まちのビジョンや政策を共に創り、人を引きつける、魅力あるまちづくりを共に進め、様々な変化にも神奈川全体が柔軟に対応できる「変化に対応し 持続的に発展する神奈川」の実現をめざします。

第3章 基本目標

1 基本目標設定の考え方

地方創生は、世代間の危機感を共有し、地域に活力を与えていくための息の長い政策です。人口ビジョンで示した2つの課題を克服し、人口ビジョンで示した3つのビジョンと第2章で示した地域ビジョン（県がめざす理想像）の実現を着実に進めていくためには、これまでの総合戦略の取組で根付いた地方創生の意識や取組を継続することが必要です。

このため、基本目標の設定に当たっては、第1期総合戦略・第2期総合戦略で設定した4つの基本目標の方向性を維持しつつ、デジタル活用など新しい時代の流れに応じた考え方を取り込み、地方創生を加速化・深化させていきます。

基本目標1

「しごと」をつくる

この目標は、地方創生の起点の1つとなる「しごと」をつくることに主眼を置くものです。人口ビジョンで示した3つのビジョンのうちのビジョン1を実現するためには、若い世代が結婚、出産を前向きに考えていくために、高齢になってもやりがいのある仕事を続け、活躍できる環境を整え、将来への不安を軽減する必要があります。さらに、地域ビジョン1を実現するためには、県内産業の活性化により、持続可能な県内経済の実現を図り、賃金ややりがいの面で魅力的なしごとの場をつくるとともに、産業を支える人材を育成する必要があります。

そこで、成長産業の創出・育成や産業の集積を図るとともに、中小企業や農林水産業などのさらなる成長を促進し、産業の活性化に取り組みます。また、産業を支える人材の育成、中高年齢者、女性、若年者などの多様なニーズに対応した就業支援、仕事と生活の両立に向け、長時間労働の是正や時間や場所にとらわれない働き方を導入するなど労働環境の整備を支援し、安心して働ける労働環境づくりや働き方改革を進めていきます。

基本目標2

新たな「ひと」の流れをつくる

この目標は、主に社会増に向けた対策に主眼を置くものです。人口ビジョンで示した3つのビジョンのうちのビジョン2や地域ビジョン2を実現するためには、神奈川

第3章 基本目標

のマグネット力を高め、人を呼び込む地域づくりを進める必要があります。

そこで、誰もが訪れたいくなる観光振興の取組を進めるほか、地域の特性や資源を活用し、人口減少が進む三浦半島地域や県西地域を中心としたプロジェクトの推進などを通じて、地域活性化の取組を進めていきます。また、将来の移住につながる交流機会の創出に取り組みます。

基本目標3

「ひと」を育てる（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

この目標は、主に自然増に向けた対策に主眼を置くものです。人口ビジョンで示した3つのビジョンのうちのビジョン1や地域ビジョン2を実現するためには、若い世代の結婚、出産、子育てを支える社会的支援が不可欠です。

そこで、地域で安心して出産できる環境整備や、不妊治療を望む方への支援、待機児童対策など、子育てへの不安解消に向けて、地域の実情に応じた子育て環境の整備を進めていきます。さらに、未来を担う子どもたちを育てるため、教育環境の整備を進めていきます。

基本目標4

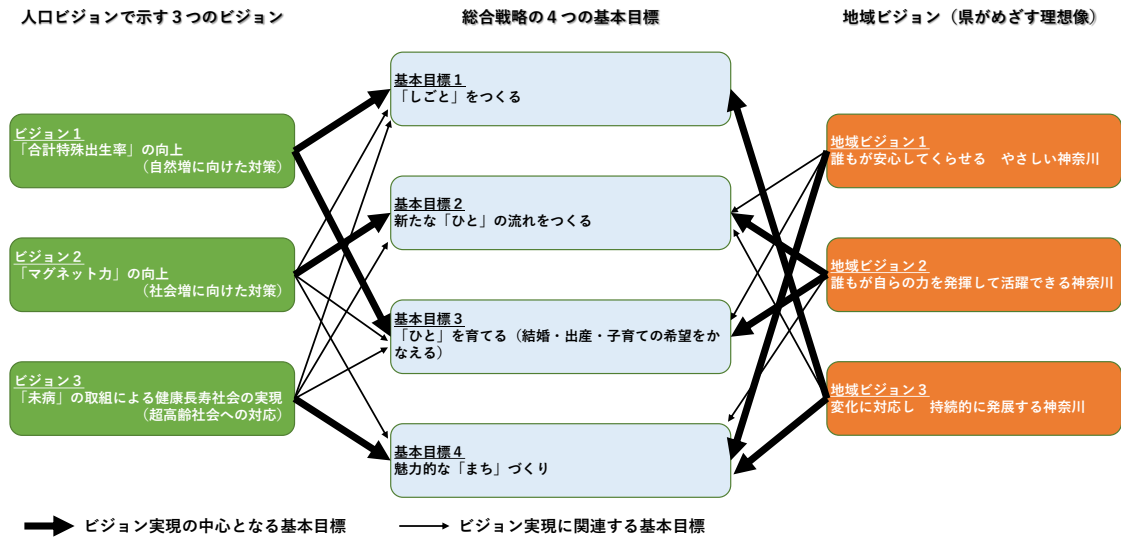
魅力的な「まち」づくり

この目標は、主に超高齢社会への対策に主眼を置くものです。人口ビジョンで示した3つの人口ビジョンのうちのビジョン3の実現するためには、様々な政策分野での未病の視点による事業展開が必要です。さらに、地域ビジョン1や地域ビジョン3を実現するために、様々な主体が将来へ向けた、持続可能な魅力あるまちづくりを進めることが必要です。

そこで、未病改善の取組などにより超高齢社会を乗り越える社会システムの構築を進めるほか、誰もが自分らしく活躍し、地球温暖化を防止するための脱炭素社会の実現を進め、将来も安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けた取組を進めます。

これら4つの基本目標の取組を進めることで、「しごと」が「ひと」を、「ひと」が「しごと」を呼び、それが魅力的な「まち」づくりにつながり、さらに「まち」の魅力が「ひと」と「しごと」を呼ぶといった好循環を生んでいきます。

第3章 基本目標



2 基本目標ごとのねらい、施策の基本的方向、数値目標

それぞれの基本目標には、ねらい、施策の基本的方向、数値目標を設定しています。

■ねらい

設定した基本目標のねらいやめざしていく地域社会の姿を記載しています。

■施策の基本的方向

基本目標に関する県の現状や基本目標達成に向けて実施する施策の方向性や取組の柱を記載しています。

■数値目標

基本目標ごとに政策の達成度合いを検証するために設定する指標で、総合戦略の計画期間最終年である2027年度の数値を目標値として設定しています。

【備考】

- 実績値のうち2023年度以降に事業を開始するものや数値の集計を開始するものは、実績値を「一」としています。
- 数値の区分については、次のとおり表示しています。
 - ・表示なし：単年度を示し、当該年度1年間における数値
 - ・〔累計〕：計画期間以前も含め、単年度の数値を合計した数値
 - ・〔計画期間中の累計〕：計画期間中(2024～2027)の単年度の数値を合計した数値
 - ・〔総数〕：当該年度の特定時点における数値（累計とは異なり、時点更新により対象から外れた場合は数から除く）
- 年度/暦年の区分については、次のとおり表示しています。
 - ・表示なし⇒年度で集計
 - ・《暦年》⇒暦年で調査している統計など※暦年で調査している統計などであっても、計画上は年度ごとに目標設定しているため、「年度」と表記している箇所があります。

基本目標1 「しごと」をつくる

■ねらい

神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジン回すことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、多様な人材が活躍して、多様で柔軟な働き方で一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。

■施策の基本的方向

神奈川には「国家戦略特区」や「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」、「さがみロボット産業特区」の3つの特区があるなど、さらなる経済活性化に向けた潜在力があります。また、これまで県経済を支えてきたものづくり企業などで技術の高度化が進むとともに、研究開発機能などがしっかりと根づいています。さらに、多様な就業支援や人材育成のほか、ワーク・ライフ・バランスを推進し、「しごと」の魅力で人を引きつけていくことが必要です。

そこで、次のとおり取組を進めます。

- (1) 成長産業の創出・育成、産業の集積
特区制度などを活用し、成長産業の集積やイノベーションの創出を図ります。
- (2) 産業の活性化
持続可能な中小企業や農林水産業の実現と、産業の活性化を図ります。
- (3) 就業の促進と人材育成
産業を支える人材を確保・育成していくとともに、女性や障がい者、外国人など多様な人材が活躍し、多様な働き方の推進を図ります。

■数値目標

- ▶実質県内総生産（第2次産業及び第3次産業）
- ▶開廃業率の差（開業率から廃業率を引いた差）
- ▶農林水産物の産出額《暦年》
- ▶完全失業率《暦年》
- ▶1人当たり月所定外労働時間《暦年》

基本目標2

新たな「ひと」の流れをつくる

■ねらい

神奈川のマグネット力を高め、観光の振興、地域資源を活用したプロジェクトを推進することで、ひとの流れをつくり、賑わいを創出します。また、将来の移住につながるよう、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、地域に住む人と人のつながりを創出し、定住人口の増加を図ります。

■施策の基本的方向

神奈川は、首都圏に位置し、都市化が進んでいる一方で、海、山、川、湖などの自然にも恵まれており、国際的な観光地である横浜・鎌倉・箱根をはじめ、県内各地に、眺望のよい海岸線や緑豊かなやまなみ、温泉地の街並みなどの景観や、寺社・仏閣などの歴史的建造物、文化など多様な資源があり、これらの特性を生かしてひとの流れをつくる必要があります。

そこで、次のとおり取組を進めます。

(1) 観光の振興

国内外の観光客の県内への来訪を促進し、持続可能で発展的な観光振興を進めます。

(2) 地域資源を活用した魅力づくり

地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクトの推進など、地域の魅力に磨きをかけて人を呼び込むことで地域の活性化を図ります。

(3) 移住・定住の促進

観光や地域活性化の取組により生まれたひとの流れをとらえ人を呼び込み、地域に住む人と人とのつながりを創出し、移住・定住の促進を図ります。

■数値目標

- ▶観光消費額総額《暦年》
- ▶県西地域の社会増減数《暦年》
- ▶三浦半島地域の社会増減数《暦年》
- ▶人口が転入超過の市町村数《暦年》

基本目標3

「ひと」を育てる（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

■ねらい

「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から育児までの切れ目ない支援や困難を抱える家庭・子どもへの支援などを通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。また、神奈川の未来を担う子どもたちが変化の激しい社会に適応していけるよう、柔軟で自立した人材の育成を進めます。

■施策の基本的方向

神奈川では、2022年の合計特殊出生率が過去最低となるなど、少子化が進んでおり、その要因としては、未婚化、非婚化、晩婚化のほか、晩婚化に伴う晩産化や夫婦の子ども数の長期的減少などが指摘されています。また、コロナ禍では、困難を抱える子ども・若者や困窮家庭などの課題が顕在化しました。そのような中で、多様なニーズに合わせた支援や社会全体での子ども・子育てを支える仕組み、子どもたちが夢や希望を持つことのできる地域社会づくりが必要です。

そこで、次のとおり取組を進めます。

(1) 結婚・出産の支援

若い世代の経済的基盤の安定や結婚の希望をかなえる環境づくり、妊娠・出産を支える社会環境整備に向けた取組を進めます。

(2) 育児の支援

安心して子どもを生み育てることができる社会に向けた、社会全体で子育てを応援し、困難を抱える家庭・子どもを支える環境を整えていきます。

(3) 柔軟で自立した人材の育成

子どもたちの思いやる力や自立して生き抜く力、社会に貢献する力を育成するとともに、すべての児童・生徒が安心して快適に学べる環境づくりを進めます。

■数値目標

- ▶希望出生率の実現《暦年》※実績値は本県の合計特殊出生率
- ▶「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度（県民ニーズ調査）
- ▶「自分はこうなりたい、こうしたい」という夢や希望を持たたと思う生徒の割合（県立高校）
- ▶将来の夢や目標を持っている児童の割合（公立小学校）・生徒の割合（公立中学校）

基本目標4 魅力的な「まち」づくり

■ねらい

既に超高齢社会が到来している中で、未病改善をはじめとした健康長寿の取組により元気に、高齢者が取り残されることなく安心して暮らし、文化芸術活動やスポーツに親しみ心豊かに生き生きと暮らすことでいつまでも活躍できるまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、人口減少局面に入ったことから、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくりのほか、脱炭素社会の実現や、安全で安心なまちづくり、都市機能の集約化などの観点に立った持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

■施策の基本的方向

本県では、これまで「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善の取組として、ライフステージに応じた未病対策や未病改善を支える環境づくりを進めてきました。今後も、地域の活力を維持し、神奈川が引き続き発展していくためには、子どもから高齢者まで、誰もが生涯にわたり元気に心豊かに生き生きとくらすことが大切です。また、誰もが自分らしく生きられる魅力ある地域社会の実現のために、困難を抱える人たちへの支援、性別や国籍、障がいの状態、年齢などによらず、誰もが多様な個性を発揮し、互いを尊重し合える社会が求められます。さらには、安全・安心で、持続可能な地域社会をつくり、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めることが必要です。

そこで、次のとおり取組を進めます。

(1) いつまでも活躍できるまちづくり

未病改善などによる健康長寿に向けた取組、高齢者が安心できるまちづくり教養・文化・スポーツに親しむ社会づくりを通じて、生涯にわたって活躍できるまちづくりを進めます。

(2) 誰もが活躍できるまちづくり

悩みを抱える方への寄り添いや、年齢、障がい、性別、国籍に関わらず互いに支え合い、誰もが居場所と役割をもって活躍できる地域社会づくりを進めます。

(3) 持続可能な魅力あるまちづくり

脱炭素社会に向けた取組や安心・安全なまちづくり、都市基盤の整備などを進め、将来へ向けた持続可能なまちづくりを進めます。

■数値目標

- ▶平均自立期間《暦年》
- ▶「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合（県民ニーズ調査）
- ▶「障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だ」という考え方について「そう思う」人の割合（県民ニーズ調査）
- ▶「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合（県民ニーズ調査）
- ▶県内の温室効果ガス排出量の削減割合
- ▶「通勤・通学・買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する満足度（県民ニーズ調査）

第4章 具体的な施策

1 各基本目標の施策

○ 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系

「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を達成するために必要な施策を「中柱」「小柱」と体系的に整理し、具体的な取組を「主な取組」として位置付けています。

また、「小柱」の進捗状況や成果を検証するための一つの指標としてKPI※（重要業績評価指標）を設定しています。

※KPI（重要業績評価指標）

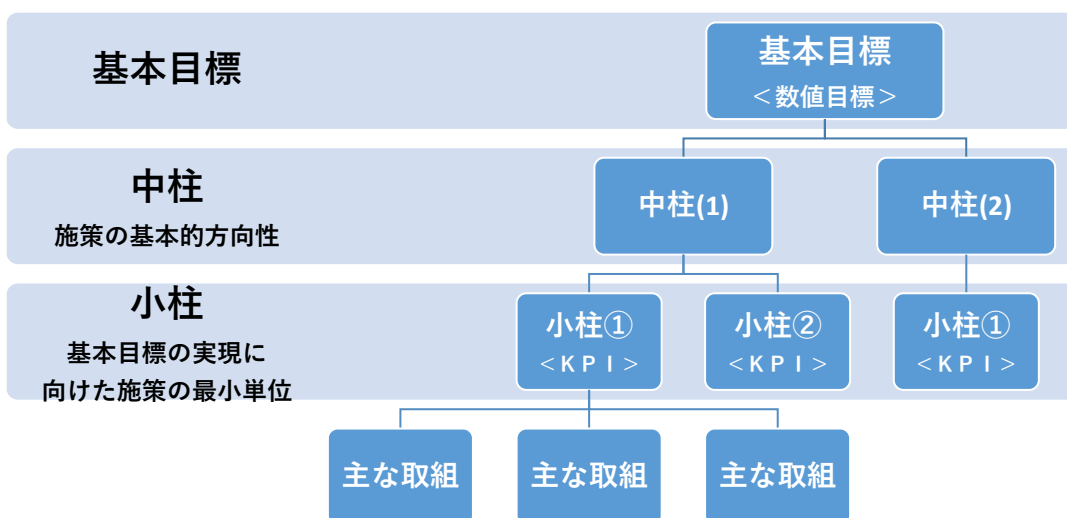
Key Performance Indicator の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成度合いを測るために設定する指標

【備考】

- 実績値のうち 2023 年度以降に事業を開始するものや数値の集計を開始するものは、実績値を「－」としています。
- 数値の区分については、次のとおり表示しています。
 - ・表示なし：単年度を示し、当該年度1年間における数値
 - ・〔累計〕：計画期間以前も含め、単年度の数値を合計した数値
 - ・〔計画期間中の累計〕：計画期間中(2024～2027)の単年度の数値を合計した数値
 - ・〔総数〕：当該年度の特定時点における数値（累計とは異なり、時点更新により対象から外れた場合は数から除く）
- 年度/暦年の区分については、次のとおり表示しています。
 - ・表示なし⇒年度で集計
 - ・《暦年》⇒暦年で調査している統計など

※暦年で調査している統計などであっても、計画上は年度ごとに目標設定しているため、「年度」と表記している箇所があります。

[総合戦略の体系]



○ 基本目標・中柱・小柱一覧

基本目標
1

「しごと」をつくる

1 成長産業の創出・育成、産業の集積

- ① 未病産業、最先端医療産業の創出・育成
- ② ロボット関連産業の創出・育成
- ③ 産業集積の促進

2 産業の活性化

- ① 県内中小企業・小規模企業の活性化
- ② 農林水産業の活性化

3 就業の促進と人材育成

- ① 多様な人材の就業・活躍支援
- ② 産業を支える人材育成
- ③ 多様な働き方ができる環境づくり

基本目標
2

新たな「ひと」の流れをつくる

1 観光の振興

- ① 観光資源の活用や観光客の受入環境整備
- ② 国内外への戦略的プロモーション

2 地域資源を活用した魅力づくり

- ① 県西地域活性化プロジェクトの推進
- ② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進
- ③ かながわシープロジェクトの推進
- ④ マグカルによる地域の魅力づくり
- ⑤ 水源地域の活性化

3 移住・定住の促進

- ① 移住の促進
- ② 定住しやすい環境づくり

基本目標
3

「ひと」を育てる（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

1 結婚・出産の支援

- ① 若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり
- ② 妊娠・出産を支える社会環境の整備

2 育児の支援

- ① 子育てを支える社会の実現
- ② 困難を抱える家庭への支援
- ③ 困難を抱える子どもへの支援

3 柔軟で自立した人材の育成

- ① 将来を支える人材の育成
- ② 共生社会の実現に向けた人材の育成
- ③ 教育環境の整備

基本目標
4

魅力的な「まち」づくり

1 いつまでも活躍できるまちづくり

- ① 健康長寿のまちづくり
- ② 高齢者が安心できるまちづくり
- ③ 教養・文化に親しむ環境づくり
- ④ スポーツに親しむまちづくり

2 誰もが活躍できるまちづくり

- ① 悩みを抱える方へ寄り添うまちづくり
- ② ジェンダー平等で多様な人が活躍できるまちづくり
- ③ 障がい者が活躍できるまちづくり
- ④ 外国人が活躍できるまちづくり

3 持続可能な魅力あるまちづくり

- ① 脱炭素社会の実現
- ② 安心して暮らせるまちづくり
- ③ 交通ネットワークの充実と魅力あふれるまちづくり

基本目標1

「しごと」をつくる

(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積

■中柱の概要

特区制度などを活用し、成長産業の集積やイノベーションの創出を図ります。

■小柱一覧

- ① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成
- ② ロボット関連産業の創出・育成
- ③ 産業集積の促進

① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

■主な取組

- ア 未病産業などの創出・拡大
- イ 最先端医療産業の創出・育成

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 未病産業関連商品の事業化件数〔累計〕

② ロボット関連産業の創出・育成

■主な取組

- ア ロボットの社会実装
- イ 県内中小企業に対するロボット関連産業への参入支援

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業件数〔累計〕

③ 産業集積の促進

■主な取組

- ア 成長性の高いベンチャー企業の創出・育成
- イ 県外・国外からの企業誘致、県内企業の投資促進
- ウ 工場立地のための土地利用に係る規制緩和の検討
- エ 成長分野において地域の特性を生かして高い付加価値を創出する地域経済牽

- 引事業の促進・支援
- オ 県内産業界のイノベーション促進

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 企業立地支援件数〔計画期間中の累計〕

（2）産業の活性化

■中柱の概要

持続可能な中小企業や農林水産業の実現と、産業の活性化を図ります。

■小柱一覧

- ① 県内中小企業・小規模企業の活性化
- ② 農林水産業の活性化

① 県内中小企業・小規模企業の活性化

■主な取組

- ア 早期に必要な対策を講じることによる中小企業の経営状況の改善
- イ 中小企業の経営革新の促進
- ウ 中小企業の必要とする人材とのマッチング
- エ 中小企業の円滑な事業承継の促進
- オ 中小企業制度融資による着実な資金繰り支援
- カ 中小企業の海外展開の支援
- キ デジタル化などの生産性向上に向けた取組の支援
- ク 商店街の集客力強化の支援

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じた企業の割合
- ▶ DXに取り組んでいる中小企業の割合

② 農林水産業の活性化

■主な取組

- ア 新品種などの育成や品質・生産性を高めるスマート技術等の開発・普及
- イ 飼料生産基盤の強化
- ウ 養殖と海業の振興や水産資源の管理体制の強化

- エ 生産基盤の整備や集団的な優良農地の保全、林道・漁港施設の整備
- オ 生産性向上のための機械・施設等整備の支援
- カ 農林水産物のブランド力強化や付加価値の向上、利用拡大の促進
- キ 県産木材の流通過程における認証制度の活用促進
- ク 農林水産業の多面的機能や生産活動に対する県民の理解促進
- ケ 国際園芸博覧会を通じた県産農産物のPRによる県内外での需要拡大の推進

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ スマート農業技術の導入経営体数〔累計〕
- ▶ 意欲ある担い手への農地集積率
- ▶ 農業生産基盤の整備と一体となった農地集積率
- ▶ かながわブランドの認知度（県民ニーズ調査）
- ▶ 県民が里地里山の保全活動等に参加する人数

（3）就業の促進と人材育成

■中柱の概要

産業を支える人材を確保・育成していくとともに、女性や障がい者、外国人など多様な人材が活躍し、多様な働き方の推進を図ります。

■小柱一覧

- ① 多様な人材の就業・活躍支援
- ② 産業を支える人材育成
- ③ 多様な働き方ができる環境づくり

① 多様な人材の就業・活躍支援

■主な取組

- ア キャリアカウンセリングや企業と求職者とのマッチングの場の提供等による就業支援
- イ 女性のライフステージに応じた就業支援
- ウ 障がい者雇用の場の確保
- エ 外国人材のための労働相談の充実・多言語化
- オ 外国人材の活躍支援

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率

(かながわ若者就職支援センター及びシニア・ジョブスタイル・かながわ)

- ▶ 25～44 歳女性の就業率《暦年》
- ▶ 障がい者雇用率《暦年》

② 産業を支える人材育成

■主な取組

- ア 中小企業のリスキリングによる人材育成支援
- イ 農林水産業の多様な担い手の育成・確保
- ウ デジタル化や産業構造の変化、技術革新に対応できる人材育成
- エ 外国人材の育成

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 農林水産業への新規就業者数
- ▶ 県立総合職業技術校及び県立産業技術短期大学のデジタル関連科就職率

③ 多様な働き方ができる環境づくり

■主な取組

- ア 働き方改革に関するセミナーの実施
- イ 仕事と生活を両立できる職場環境整備の促進
- ウ 多様な働き方が選択できる労働環境整備の促進
- エ 安心して働ける労働環境の整備

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 働き方改革に関連するセミナーへの参加者数

基本目標2

新たな「ひと」の流れをつくる

(1) 観光の振興

■中柱の概要

国内外の観光客の県内への来訪を促進し、持続可能で発展的な観光振興を進めます。

■小柱一覧

- ① 観光資源の活用や観光客の受入環境整備
- ② 国内外への戦略的プロモーション

① 観光資源の活用や観光客の受入環境整備

■主な取組

- ア 歴史的な建造物を会議会場等として活用するなどのMICEを呼び込むための取組や、富裕層をターゲットとしたコンテンツづくりなど観光消費につなげるための取組
- イ 多様化する外国人のニーズに対応できる質の高いガイド人材の育成
- ウ 外国人観光客の受入れ、観光DXや高付加価値化など新たな観光需要に対応した体制整備等による快適な旅ができる環境づくり

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 観光客満足度

② 国内外への戦略的プロモーション

■主な取組

- ア 多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進
- イ 県内の市町村や観光協会、観光関連事業者などと連携したプロモーションの実施
- ウ 様々なデジタルツール等を活用した情報発信

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 海外向けSNSの総フォロワー数〔総数〕

(2) 地域資源を活用した魅力づくり**■中柱の概要**

地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクトの推進など、地域の魅力に磨きをかけてひとを呼び込むことで地域の活性化を図ります。

■小柱一覧

- ① 県西地域活性化プロジェクトの推進
- ② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進
- ③ かながわシープロジェクトの推進
- ④ マグカルによる地域の魅力づくり
- ⑤ 水源地域の活性化

① 県西地域活性化プロジェクトの推進**■主な取組**

- ア 未病バレー「ビオトピア」などの拠点を活用した未病改善の実践の促進
- イ 周遊促進などによる地域のつながり強化
- ウ 県西地域における移住・定住の促進

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 県西地域の入込観光客数《暦年》

② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進**■主な取組**

- ア 「海」や「食」など多様な資源の魅力を生かした三浦半島地域の活性化
- イ 湘南国際村のにぎわい創出
- ウ 「半島で暮らす」魅力を高める取組の推進

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 三浦半島地域の入込観光客数《暦年》

③ かながわシープロジェクトの推進**■主な取組**

- ア 民間事業者と連携したかながわ海洋ツーリズムの取組
- イ 神奈川の海の多彩な魅力を伝える「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSによる情報発信

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ SHONAN地域（相模湾沿岸13市町）の年間入込観光客数《暦年》

④ マグカルによる地域の魅力づくり

■主な取組

- ア 伝統的な芸能体験や子ども・若者が文化芸術に触れる機会の提供

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 神奈川文化プログラム認証件数
- ▶ マグカル・ドット・ネットのページビュー数

⑤ 水源地域の活性化

■主な取組

- ア 水源地域の活性化と水源環境の理解促進

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 水源地域の入込観光客数《暦年》

（3）移住・定住の促進

■中柱の概要

観光や地域活性化の取組により生まれたひとの流れをとらえ人を呼び込み、地域に住む人と人とのつながりを創出し、移住・定住の促進を図ります。

■小柱一覧

- ① 移住の促進
- ② 定住しやすい環境づくり

① 移住の促進

■主な取組

- ア 県内各地域の魅力発信
- イ 移住希望者への相談・支援
- ウ 市町村の移住促進の取組への支援

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 移住・定住関連ウェブサイトのページビュー数〔累計〕
- ▶ 県や市町村の相談等の移住施策を經由して移住した人数

② 定住しやすい環境づくり

■主な取組

- ア 人と人とのつながりを創出する機会や場の提供
- イ 地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成
- ウ 多世代居住のまちづくりの推進

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ かながわコミュニティ再生・活性化推進会議に参加する市町村の満足度
- ▶ 県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度

基本目標3**「ひと」を育てる（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）****(1) 結婚・出産の支援****■中柱の概要**

若い世代の経済的基盤の安定や結婚の希望をかなえる環境づくり、妊娠・出産を支える社会環境整備に向けた取組を進めます。

■小柱一覧

- ① 若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり
- ② 妊娠・出産を支える社会環境の整備

① 若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり**■主な取組**

- ア 若者の就業支援
- イ 市町村等と連携した結婚支援

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 結婚支援に取り組む市町村数〔総数〕

② 妊娠・出産を支える社会環境の整備**■主な取組**

- ア 市町村等と連携した妊娠期からの伴走型相談支援・産後ケアの充実
- イ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育
- ウ 産科医等の確保・育成
- エ 周産期救急医療提供体制の整備・充実

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 宿泊型産後ケアを利用できる市町村数〔総数〕

(2) 育児の支援**■中柱の概要**

安心して子どもを生み育てることができる社会に向けた、社会全体で子育てを応援し、困難を抱える家庭・子どもを支える環境を整えていきます。

■小柱一覧

- ① 子育てを支える社会の実現
- ② 困難を抱える家庭への支援
- ③ 困難を抱える子どもへの支援

① 子育てを支える社会の実現**■主な取組**

- ア 「かながわ子育て応援パスポート」の拡大
- イ 保育環境の充実
- ウ 保育士確保対策
- エ 市町村と連携した保育所など多様な教育・保育サービスの充実
- オ 小学生の放課後対策の充実
- カ 「子育てパーソナルサポート」による子育て支援情報の発信
- キ 小児救急医療体制の整備・充実
- ク 育児のための休暇制度の創設や男性育児休業取得促進などに取り組む中小企業を支援
- ケ 県営住宅における子育て世帯の入居促進

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数〔総数〕
- ▶ 保育所等利用待機児童数
- ▶ 子育て世帯のニーズに対応した子育て支援情報を発信する「子育てパーソナルサポート」の登録者数〔総数〕

② 困難を抱える家庭への支援**■主な取組**

- ア 子ども・若者の居場所や見守り拠点の整備
- イ 高校生等への就学支援の充実
- ウ ひとり親家庭の自立支援

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 県のポータルサイトに登録している子ども食堂等の数〔総数〕
- ▶ 「かながわひとり親家庭相談LINE」の友だち登録件数〔総数〕
- ▶ 「神奈川県ひとり親養育費確保支援事業補助金」の申請受付件数

③ 困難を抱える子どもへの支援

■主な取組

- ア 子どものいのちを守るための体制強化
- イ 里親等への委託
- ウ 社会的擁護が必要な子どもたちの目線に立った権利擁護
- エ 市町村や小児医療機関などと連携した医療的ケア児やその家族への支援
- オ 子どもたちの声をきく機会の創出
- カ ICTを活用したいのちの相談支援
- キ SNSの活用を含む子ども・若者への相談支援
- ク ケアラーの自立に向けた支援
- ケ ヤングケアラーの相談支援
- コ 様々な困難を抱える児童・生徒への対応

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 里親委託率
- ▶ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修の累計修了者数〔累計〕
- ▶ 子どもの意見をきくための意見表明等支援員の登録者数〔総数〕
- ▶ ケアラー相談窓口利用者満足度
- ▶ かながわヤングケアラー等相談SNSの相談件数
- ▶ 「かながわ子どもサポートドック」のしくみにより児童・生徒が専門的な支援につながった割合

(3) 柔軟で自立した人材の育成

■中柱の概要

子どもたちの思いやる力や自立して生き抜く力、社会に貢献する力を育成するとともに、すべての児童・生徒が安心して快適に学べる環境づくりを進めます。

■小柱一覧

- ① 将来を支える人材の育成
- ② 共生社会の実現に向けた人材の育成

③ 教育環境の整備

① 将来を支える人材の育成

■主な取組

- ア キャリア教育の充実
- イ シチズンシップ教育の推進
- ウ 理数教育の推進
- エ 生徒の個性や能力を伸ばすための県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実
- オ グローバル人材の育成

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ インターンシップ体験生徒数（県立高校）
- ▶ C E F R A 2 レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（県立高校3年生）

② 共生社会の実現に向けた人材の育成

■主な取組

- ア インクルーシブ教育の推進
- イ 「いのちの授業」のさらなる普及

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 「人が困っているときは、進んで助けています」と思う児童の割合（公立小学校）・生徒の割合（公立中学校）
- ▶ 「中学生の時よりも人を思う気持ちが身についた」と思う生徒の割合（県立高校）

③ 教育環境の整備

■主な取組

- ア 1人1台端末を活用した教育活動
- イ 「かながわティーチャーズカレッジ」などによる教員の確保
- ウ 外部人材や校務DXの推進等による教員の働き方改革の推進
- エ コミュニティ・スクールの推進
- オ 県立学校の計画的な老朽化対策や施設の更新

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うことが勉強の役に立つ」と思う割合（公立小・中）
- ▶ 教員を志望する方を対象とした「かながわティーチャーズカレッジ（チャレンジコース）」修了者（前年度）の神奈川県公立学校教員採用候補者選考試験の受験率
- ▶ 教育現場における教員の働き方改革の実感度
- ▶ 新まなびや計画第3期における老朽化対策（計画修繕）の実施割合〔計画期間中の累計〕

基本目標4**魅力的な「まち」づくり****(1) いつまでも活躍できるまちづくり****■中柱の概要**

未病改善などによる健康長寿に向けた取組、高齢者が安心できるまちづくり、教養・文化・スポーツに親しむ社会づくりを通じて、生涯にわたって活躍できるまちづくりを進めます。

■小柱一覧

- ① 健康長寿のまちづくり
- ② 高齢者が安心できるまちづくり
- ③ 教養・文化に親しむ環境づくり
- ④ スポーツに親しむまちづくり

① 健康長寿のまちづくり**■主な取組**

- ア 子どもの未病改善
- イ 女性の未病改善
- ウ 働く世代の未病改善
- エ 未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を改善する場の提供や環境づくり
- オ 未病バレー「ビオトピア」を活用した未病の総合的な普及啓発
- カ 健康・医療・福祉分野において社会システムや技術の革新を起こすことができる人材の育成
- キ オンライン診療の導入など医療 DX の推進
- ク 健康情報の活用による効果的な施策の推進
- ケ がん対策や循環器病対策の推進
- コ 地域医療に従事する医師の育成や看護師の研修等による人材確保
- サ かかりつけ医の推進などによる上手な医療のかかり方の推進

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 健康経営に取り組む企業数〔総数〕
- ▶ 未病指標利用者数〔累計〕

- ▶ 「かながわ治療と仕事の両立推進企業」認定企業数〔総数〕
- ▶ 心血管疾患リハビリテーションの実施件数

② 高齢者が安心できるまちづくり

■主な取組

- ア 保健・医療・福祉人材の育成・確保
- イ 地域の特性を生かした支援を行う人材の育成
- ウ 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり
- エ 健康団地の取組の推進
- オ 介護ロボット・ICTの導入による介護保険サービスの適切な提供のための基盤づくり
- カ 高齢者が孤立しないコミュニティづくりの推進
- キ 訪問看護推進の支援・在宅医療介護連携の支援
- ク 「地域密着型サービス」の提供の促進
- ケ 認知症未病改善の拠点整備
- コ 若年性認知症の人の自立支援ネットワークの構築
- サ 認知症本人やその家族を地域で支えるしくみづくりへの支援
- シ 認知症の人に関する正しい理解を深めるための運動の展開
- ス 「住民主体の通いの場」等の活用によるフレイル対策、オーラルフレイル対策、認知症未病改善の取組
- セ 「人生100歳時代」におけるライフデザイン支援

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 看護職員5人以上の訪問看護ステーション数〔総数〕
- ▶ 認知症本人・家族と支援者をつなぐ「チームオレンジ」の設置数〔総数〕
- ▶ 地域の高齢者が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、「生きがいづくり」「仲間づくり」をする「住民主体の通いの場」への参加者数

③ 教養・文化に親しむ環境づくり

■主な取組

- ア 共生共創事業
- イ 県民の学びの支援の推進
- ウ 県立文化施設や県立社会教育施設の機能充実

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 共生共創事業の参加者（出演者、観覧者等）満足度
- ▶ 県立文化施設、県立社会教育施設の利用者満足度

④ スポーツに親しむまちづくり

■主な取組

- ア 誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進
- イ スポーツ活動を広げる環境づくりの推進
- ウ スポーツの持つ力による地域活性化、共生社会の実現

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 県民スポーツ月間の参加者数
- ▶ 県内総合型地域スポーツクラブの会員数
- ▶ 神奈川県障がい者スポーツサポーター養成数

(2) 誰もが活躍できるまちづくり

■中柱の概要

悩みを抱える方への寄り添いや、年齢、障がい、性別、国籍に関わらず互いに支え合い、誰もが居場所と役割をもって活躍できる地域社会づくりを進めます。

■小柱一覧

- ① 悩みを抱える方へ寄り添うまちづくり
- ② ジェンダー平等で多様な人が活躍できるまちづくり
- ③ 障がい者が活躍できるまちづくり
- ④ 外国人が活躍できるまちづくり

① 悩みを抱える方へ寄り添うまちづくり

■主な取組

- ア 配偶者等からの暴力被害者や困難な問題を抱えた女性等への支援
- イ 孤独・孤立対策に関する県民理解の増進
- ウ ひきこもり当事者への相談支援及びメタバースを活用した社会参加支援
- エ 困窮者に向けたSNS等を通じた様々な相談窓口や支援制度の情報発信
- オ 市町村における包括的な支援体制の構築支援や関係機関と連携した自立相談支援の体制強化
- カ 若年無業者への相談支援の充実

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ DV被害者相談窓口を知っている人の割合（県民ニーズ調査）
- ▶ 「かながわ子ども・若者総合相談LINE」及び「かながわひきこもり相談LINE」の友だち登録件数〔総数〕
- ▶ 生活困窮総合ポータルサイト「さぽなびかながわ」トップページのページビュー数
- ▶ 生活困窮者自立相談支援の新規相談件数に対する新規支援プラン作成数の割合

② ジェンダー平等で多様な人が活躍できるまちづくり

■主な取組

- ア 性別にかかわらず意思決定過程に参画するための企業、団体等の意識改革
- イ ライフキャリア教育など若年層をはじめとした意識啓発
- ウ 家庭・地域活動への男性の参画促進
- エ 育児・介護等の社会的な基盤整備

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 民間事業所の女性管理職（課長相当職以上）の割合

③ 障がい者が活躍できるまちづくり

■主な取組

- ア メタバース等を活用した共生の場の創出
- イ 障がい児・者への理解の浸透に向けた取組
- ウ 地域生活移行を支える人材の育成・確保
- エ 障がい者が安心して生活できる環境の推進
- オ 障がい者の意思決定支援の普及・定着に向けたしくみの整備

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ とともに生きる社会かながわ憲章の認知度（県民ニーズ調査）
- ▶ 障がい者施設入所者の地域生活移行者数〔計画期間中の累計〕
- ▶ 福祉サービスを利用するための「サービス等利用計画」の作成を「相談支援専門員」に依頼している人数<障がい児・者>
- ▶ インクルーシブな遊具を導入した県立都市公園数〔計画期間中の累計〕
- ▶ 意思決定支援の研修受講者数

④ 外国人が活躍できるまちづくり**■主な取組**

- ア 多文化理解や国際交流の推進
- イ 外国籍県民が安心してくらす環境の整備
- ウ 留学生へのニーズに応じた支援

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 多文化共生イベントの参加者の満足度
- ▶ 多言語支援センターかながわ対応件数
- ▶ 「かながわ国際ファンクラブ」会員数

(3) 持続可能な魅力あるまちづくり**■中柱の概要**

脱炭素社会に向けた取組や安心・安全なまちづくり、都市基盤の整備などを進め、将来へ向けた持続可能なまちづくりを進めます。

■小柱一覧

- ① 脱炭素社会の実現
- ② 安心して暮らせるまちづくり
- ③ 交通ネットワークの充実と魅力あふれるまちづくり

① 脱炭素社会の実現**■主な取組**

- ア 事業者の脱炭素化促進
- イ 住宅の省エネルギー化の促進
- ウ 脱炭素型ライフスタイルへの転換促進
- エ 人流・物流の脱炭素化の促進
- オ 再生可能エネルギーの導入促進
- カ 脱炭素化に資する新たな技術等の実用化に向けた研究開発・実証等の促進
- キ 森林や海洋での吸収源対策
- ク 循環型社会の実現に向けた取組

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 新築一戸建住宅に占めるZEHの割合

- ▶ 脱炭素を意識して取組を行っている人の割合（県民ニーズ調査）
- ▶ 新車乗用車販売数に占める電動車の割合《暦年》
- ▶ 再生可能エネルギーの導入量〔総数〕
- ▶ プラスチックごみの有効利用率（一般廃棄物）

② 安心して暮らせるまちづくり

■主な取組

- ア サイバー空間の安全・安心を確保するための被害防止対策の推進
- イ 防犯対策などの情報発信や普及啓発、防犯活動を担う人材育成
- ウ AIを活用した交通指導取締りの推進
- エ 特性や社会のニーズに応じた交通安全教育や広報啓発活動の推進
- オ AIや民間委託を活用した交通安全施設整備の推進
- カ ライフステージに応じた消費者教育の推進
- キ 防災DXの推進
- ク 消防団・自主防災組織の対応力強化
- ケ 遊水地や流路のボトルネック等の整備や土砂災害防止施設の整備・維持管理、上下水道施設・民間大規模建築物などの耐震化などの取組の推進

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ サイバー空間の脅威に関する広報啓発活動の実施回数《暦年》
- ▶ 自主防犯活動団体の登録数
- ▶ 交通事故発生件数《暦年》
- ▶ 交通安全教育の実施回数《暦年》
- ▶ 相手方の申し込みに応じて実施する、若者や高齢者などに対する消費生活出前講座の回数
- ▶ 遊水地や流路のボトルネック等の整備箇所数〔計画期間中の累計〕
- ▶ 土砂災害防止施設の整備箇所数〔計画期間中の累計〕
- ▶ 道路の防災対策（橋りょうの耐震補強・土砂崩落対策）の整備箇所数〔計画期間中の累計〕

③ 交通ネットワークの充実と魅力あふれるまちづくり

■主な取組

- ア バリアフリーのまちづくりの推進
- イ 老朽化が進む県営住宅の建替えや住宅確保要配慮者の居住の安定確保
- ウ 地域の実情に応じた都市機能の集約化などの推進

- エ 県有地・県有施設の有効活用
- オ 地域の新たな拠点づくりや地域の特色を生かしたまちづくり
- カ 自動車専用道路網や交流幹線道路網の整備、既存道路の有効活用
- キ 鉄道ネットワークの充実強化や安定輸送の確保
- ク 市町村や交通事業者などと連携したスマートモビリティ社会の実現に向けた取組
- ケ A I などのデジタル技術等を活用したインフラ施設の戦略的なメンテナンス

■重要業績評価指標（KPI）

- ▶ 県営住宅の建替え工事に着手した団地数〔累計〕
- ▶ 新規に事業化される市街地再開発事業地区数〔計画期間中の累計〕
- ▶ 自動車専用道路などの供用箇所数〔計画期間中の累計〕
- ▶ 道路施設（橋りょう、トンネル・洞門）の長寿命化計画に沿った修繕箇所数〔計画期間中の累計〕
- ▶ 道路をより使いやすくする施設（スマートインターチェンジ、道の駅）の供用箇所数〔計画期間中の累計〕
- ▶ 1日当たりの平均利用者10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数〔累計〕

2 本県の地方創生におけるデジタル活用の方向性

国は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」で、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させるとし、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決を進めていくこととしています。

また、本県では、新かながわグランドデザイン（仮称）実施計画で、めざすべき4年後の姿として「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」を掲げ、進歩の著しいデジタルの力を様々な県政課題の解決に積極的に活用し、当事者の目線に立って県民の不安を解消することで、やさしい社会の実現をめざしています。

○ 総合戦略に位置付けられるデジタルの力を活用した取組

本県では、新かながわグランドデザイン（仮称）実施計画及び第3期行政改革大綱をデジタルの側面から支える計画として、神奈川DX計画を策定し、県民の安全安心や利便性の向上を図ることを目的とする「くらしのデジタル化」と、それを支えるために行政内部の業務全般の効率化を図ることを目的とする「行政のデジタル化」という2つの側面から、デジタル技術及びデータの利活用に積極的に取り組み、「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」をめざします。

そこで、神奈川DX計画の「くらしのデジタル化」の施策体系に沿って、総合戦略に位置付けているデジタルの力を活用した取組を整理します。

施策分野	主な取組 ※【 】は位置付けられている基本目標
子ども・若者	<ul style="list-style-type: none"> ・「かながわ子育て応援パスポート」の拡大【3】 ・「子育てパーソナルサポート」による子育て支援情報の発信【3】
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な困難を抱える児童・生徒への対応【3】 ・1人1台端末を活用した教育活動【3】 ・外部人材や校務DXの推進等による教員の働き方改革の推進【3】
未病・健康長寿	<ul style="list-style-type: none"> ・健康情報の活用による効果的な施策の推進【4】 ・介護ロボット・ICTの導入による介護保険サービスの適切な提供のための基盤づくり【4】 ・オンライン診療の導入など医療DXの推進【4】

第4章 具体的な施策

施策分野	主な取組 ※【 】は位置付けられている基本目標
文化・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的な芸能体系や子ども・若者が文化芸術に触れる機会の提供【2】 ・誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進【4】
観光・地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なデジタルツール等を活用した情報発信【2】 ・外国人観光客の受入れ、観光DXや高付加価値化など新たな観光需要に対応した体制整備等による快適な旅ができる環境づくり【2】 ・神奈川の海の多彩な魅力を伝える「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSによる情報発信【2】 ・水源地域の活性化と水源環境の理解促進【2】
経済・労働	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボットの社会実装【1】 ・県内中小企業に対するロボット関連産業への参入支援【1】 ・デジタル化など生産性向上に向けた取組の支援【1】 ・デジタル化や産業構造の変化、技術革新に対応できる人材育成【1】
農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・新品種などの育成や品質・生産性を高めるスマート技術等の開発・普及【1】
脱炭素・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の脱炭素化促進【4】
生活困窮	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の自立支援【3】 ・ICTを活用したいのちの相談支援【3】 ・SNSの活用を含む子ども・若者への相談支援【3】 ・ヤングケアラーの相談支援【3】 ・ひきこもり当事者等への相談支援及びメタバースを活用した社会参加支援【4】 ・困窮者に向けたSNS等を通じた様々な相談窓口や支援制度の情報発信【4】
共生社会	<ul style="list-style-type: none"> ・メタバース等を活用した共生の場の創出【4】
くらしの安心	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー空間の安全・安心を確保するための被害防止対策の推進【4】 ・AIを活用した交通指導取締りの推進【4】 ・AI技術を活用した交通安全施設整備の推進【4】
危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ・防災DXの推進【4】
都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や交通事業者などと連携したスマートモビリティ社会の実現に向けた取組【4】 ・AIなどのデジタル技術等を活用したインフラ施設の戦略的なメンテナンス【4】

3 本県の地方創生におけるSDGs（持続可能な開発目標）

2015年9月、「誰一人取り残さない」社会を実現するため、17のゴール・169のターゲットから構成されるSDGsが、国連サミットにおいて全会一致で採決されました。

国においては、首相を本部長とする持続可能な開発目標（SDGs）推進本部の会合で、「SDGsアクションプラン」が決定され、「（1）SDGsと連動する『Society5.0』の推進」、「（2）SDGsを原動力とした地方創生」、「（3）次世代・女性のエンパワーメント」の3つの柱に沿って具体的な取組を進めていくものとされました。

本県では、「新かながわグランドデザイン（仮称）基本構想」の基本理念である「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向け、医療だけでなく、環境、エネルギー、農業など、生活のすべてにわたって安全・安心を確保し、将来に向けて持続可能な形で維持していくため、総合的に施策を展開しており、この考え方は、SDGsの理念と軌を一にするものと考えています。

そうした中、本県のこうした取組が評価され、2018年6月に国の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県として唯一選定されました。2019年1月には、「SDGs全国フォーラム2019」を開催し、「SDGs日本モデル」宣言を発表するなど、全国の自治体をリードしています。

本県の地方創生の取組は、第2章で示した地域ビジョン（県がめざす理想像）と神奈川県人口ビジョンで示した3つのビジョンを実現するため、人口減少社会や超高齢社会への対応という観点から、新かながわグランドデザイン（仮称）実施計画の施策を抽出したものであり、本県の地方創生の取組もまた、SDGsの理念と軌を一にしているといえます。

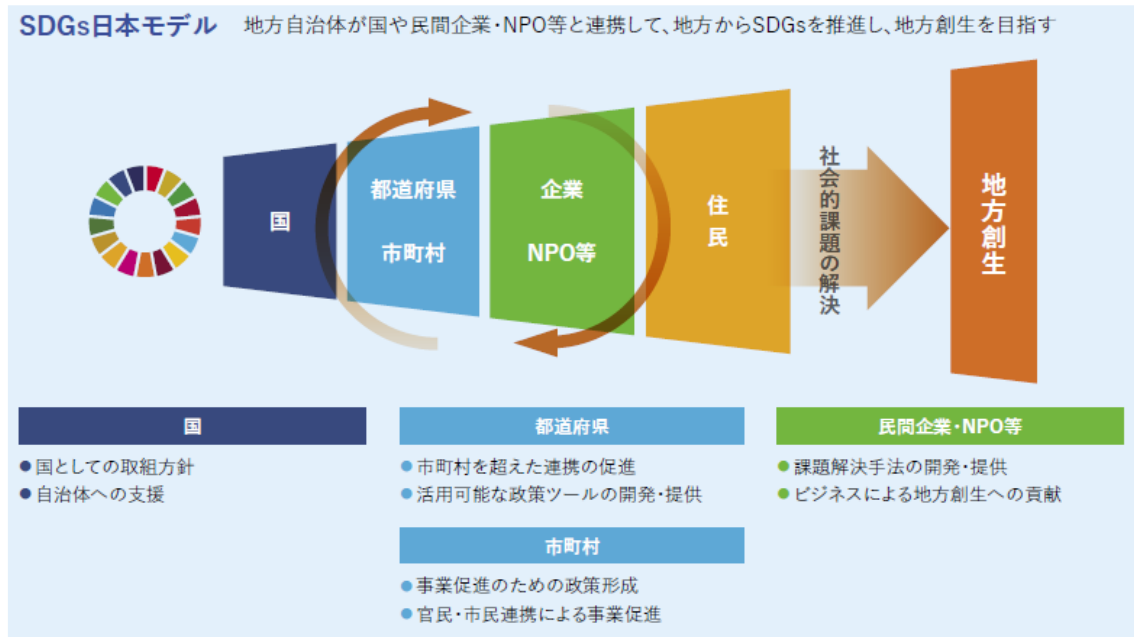
そこで、SDGs先進県として、第2期総合戦略に引き続き、第3期総合戦略（仮称）に示した施策を、SDGsを座標軸に経済、社会、環境の三側面に配慮し、バランスよく着実に推進し、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現をめざすことで、SDGsの目標である世界がめざす持続可能な社会の実現にも貢献していきます。

持続可能な開発目標（SDGs エス・ディー・ジーズ）とは、2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための開発目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

第4章 具体的な施策

○ SDGsと地方創生の体系



[出典]「SDGs 全国フォーラム 2019 Summary Report」(県総合政策課作成)

○ 第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)の施策とSDGsの関係 (調整中)

上記の表は、各施策が17のゴールを構成する169のターゲットと直接関連するかどうか調査したものです。そのため、施策が169のターゲットに直接該当しない場合には、広い意味で17のゴールに関連すると考えられる場合であっても、●印を付さないこととして整理しています。

第5章 推進体制

多様化・複雑化し、相互に関連する諸課題への対応に当たっては、様々な分野の施策・事業を複合的に組み合わせて取り組むことが必要となっています。そのため、関連する部局が、課題についての共通認識を持ったうえで、その解決に向けてそれぞれの役割を果たすよう部局横断的に取組を進めます。

また、県民や企業、団体、市町村、隣接都県など様々主体と連携することによって相乗効果を生み出し、人口減少と超高齢社会を力強く乗り越えていく取組を推進します。

1 多様な担い手との連携

(1) 市町村との連携

総合戦略の推進に当たっては、県と市町村の連携が重要であり、力を合わせることで神奈川らしい地方創生を実現していきます。具体的には、「県西地域活性化プロジェクト」や「三浦半島魅力最大化プロジェクト」などの広域的な地域活性化策については、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して必要に応じて地方創生関連交付金を活用するなど、効果的に実施します。そして県がコーディネーター役となり、さらに情報共有や意見交換を行い、それぞれの地域の特色を引き出すよう、市町村を支援していきます。

(2) 企業・団体等との連携

総合戦略の推進に当たっては、企業、団体などと情報や目的を共有しながら総力を結集し、施策の実現に向けて取り組んでいきます。具体的には、県だけでなく、産業界・大学・金融機関・労働団体・メディアなどと連携し効果的に推進していきます。

また、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、企業とのパートナーシップの構築により官民協働を強力に進め、本県の地方創生の取組の深化を図っていきます。

(3) 多様な人材の活躍の推進

地方創生のさらなる推進に向けては、地方創生の基盤を成す多様な人材に焦点を当て、その活躍を推進することが重要です。多様化、複雑化する地域の課題の解決に向けて、地域にかかわる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様なひとびとが活躍できる環境づくりや、必要な人材の育成を進めます。

2 P D C Aによるマネジメントサイクル

地方創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります（Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のP D C Aサイクルの構築）。

そこで、県では、毎年度評価を行って、必要に応じて改善をしています。

評価に当たっては、まず、「小柱」ごとに県の事業部局による一次評価を行います。その際、「小柱」に位置付けた主な取組について、その進捗状況や成果を検証するため、K P Iの達成状況を指標としますが、K P Iだけでは進捗状況や成果を測りきれない取組もあることから、様々な取組の結果を勘案して総合的な評価を行います。

次に、県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から、神奈川県地方創生推進会議が県の一次評価を踏まえ、基本目標ごとに施策の達成度合いについて二次評価を行うとともに、施策を進める上での課題をします。

そして、この評価や示された課題などを踏まえ、地方創生の取組をより効果的に進めていくため、必要に応じてK P Iの追加や目標値の見直し、取組内容の充実など総合戦略の改善を行います。



神奈川県

政策局自治振興部地域政策課

横浜市中区日本大通 1 〒231-8588

電話(045)210-3275(直通) FAX(045)210-8837